

No	提 案 名	提案団体名	
		代表者氏名	所 属
4	まちづくりに貢献して 愉快ポイントを貯めよう！	宇都宮共和大学 高丸ゼミ	
		田子 冬美	宇都宮共和大学 シティライフ学部
		指導教員 氏 名	高丸 圭一

1. 提案の概要

我々は市民がまちづくりに貢献し、宇都宮市をより愉快にするために「愉快ポイントカード」の導入を提案する。これは、愉快的なことや助け合いの活動することでポイントを得ることができ、貯めたポイントで買い物や公共交通などに利用できるポイントカードである。(図1参照)

現在、宇都宮市には様々な課題がある。選挙の投票率低下、自家用車に頼らざるを得ない交通事情、少子高齢化などである。また、地域とのかかわりが薄れ、相互扶助機能が低下していることも問題である。愉快的まちづくりのために、「愉快」自体を推進する取り組みも必要であるが、市民同士が助け合う住みよいまちでなければ、愉快には過ごせない。我々が提案する愉快ポイントカードはこの両方を解決する機能を持つものである。例えば、ジャズのコンサート聴きに行く、公園の清掃活動に参加する、自転車通勤をするなどのことでポイントカードにスタンプをもらえる。これらはそれぞれ、ブランドカアップ、助け合い、渋滞の解消などに役立つ取り組みである。貯まったポイントは市内での買い物や公共交通の運賃に利用できる。買い物は地域活性化につながり、公共交通の利用は環境問題の改善に役立つ。愉快ポイントカードは、貯めるときにも使うときにもまちづくりに貢献できるものである。

2章ではまず、ポイントカードで解決すべき現状と課題について述べる。次に3章では、本提案の先行事例となる、他の地域におけるポイントカード事業や交通系ICカードについて調査した結果を述べる。4章では、ポイントカード導入の参考として2つのことを調査した。1つ目は、ポイントカードと類似点のある地域通貨についてである。2つ目は市民の電子マネーの使用実態についてである。5章に先行事例や調査の結果を踏まえ、「愉快ポイントカード」による地域貢献の具体案を「愉快」「助け合い」「課題解決」の3つの観点から提案する。また、導入のスケジュールについても提案を行う。



図1 愉快ポイントとは

2. 現状分析と課題ーポイントカードによるまちづくりに向けて

2.1 愉快への取り組み

宇都宮市の第5次総合計画における「まちづくり戦略プラン」ではブランド力アップを推進している。現在、「住めば愉快だ宇都宮」のブランドメッセージを掲げて、まちを愉快にする様々な取り組みが行われている。例えば、愉快ロゴ（図2）を作成し、市内市外問わず、企業や団体などに利用してもらうという取り組みがある。すでに200以上もの企業や団体が参加しており、「愉快なまち宇都宮」をアピールしている。また、毎月25日を「宇都宮愉快の日」と定め、この日に宇都宮を楽しめるようなサービスを提供する「宇都宮愉快SHOP」を募集している。この取り組みは宇都宮市の隠れた魅力を発掘し、多くの人を愉快にし、さらに宇都宮市がもっと愉快になるきっかけづくりとして行われている。現在は飲食店から、美容院や音楽教室など約100店が登録されている。そして、宇都宮市の愉快を発信し、盛り上げたいと考えている人たちを「愉快市民」として登録している。現在の愉快市民は約3,000人で、宇都宮にゆかりのある人たちやスポーツ選手も「愉快市民」に登録している。



図2 宇都宮共和大学の愉快ロゴ

ブランド力を高め、宇都宮を「愉快」なまちにするためには、市民ひとりひとりが進んで「愉快なことをしたくなる」ような仕組みがあるとよい。

2.2 助け合い

宇都宮市に限ったことではないが、少子高齢化により、労働力人口の不足や、社会保障負担の増大、さらには地域コミュニティの弱体化などの問題が生じている。多くの市民は社会福祉の問題や、生活の中で生じる地域の課題の解決を行政任せにしがちである。しかし、財政的な観点からも労力の観点からも、すべてを行政で行うことは現実には不可能である。私たち市民は、自分たちが行動すれば解決できることは、市民レベルで互いに助け合って実行するべきである。例えば次のようなことである。

- ① 道路・公園を整備することは出来なくても、ごみを拾ったり清掃したりといった活動は、市民にも可能である。地域の人が多く参加すれば交流の場にもなる。
- ② 社会福祉に関する地域ぐるみの助け合いとして、例えば障がい者の社会参加を手伝ったり、自分の食事を少し多く作って、ひとり暮らしの人や高齢者などと一緒に食べたり、運んであげたりすることができる。
- ③ 軽微な症状で救急車を呼んだり、重度な症状の際に救急医療が間に合わないということが問題になっている。財政の負担や、頻繁に通院する高齢者の負担を減らすため、近所の人を通院の手助けをすることができる。定期的にお宅に訪問し、高齢者を見守ることができれば、孤独死なども防げる。
- ④ 子どもへのレクリエーション指導を地域の人たちが行うことによって、世代間を超えた地域コミュニティが形成される。
- ⑤ 登下校の安全確保のために、地域の人たちが通学路の危険場所を点検し、事故の危険を事前に回避する。

このようなことは、行政が専門のスタッフを雇わないと実現できないという高度な仕事ではない。しかし、地域住民が無償でボランティアをすることにも限界がある。何らかのきっかけがあったり、楽しみながら参加できるような仕組みがあれば、市民レベルの取り組みを活性化できると考える。市民がまちづくりの担い手であることを再認識し、「まちづくり戦略プラン」の幸せ力アップ、地域活性化につながる。

2.3 地域の課題

この他にも、地域を取り巻く様々な課題がある。一つは投票率の低下である。図3に1950年以降の、宇都宮市における栃木県知事選挙と宇都宮市長選挙の投票率の推移を示す。どちらも年々下降しているのが分かる。知事選の投票率は最高83%（1959年）、市長選では最高91%（1955年）であったが、直近の選挙での知事選・市長選の投票率は36%と、知事選は過去3番目に低く、市長選は過去最低の低さであった。選挙は本来、我々の市民生活を大きく

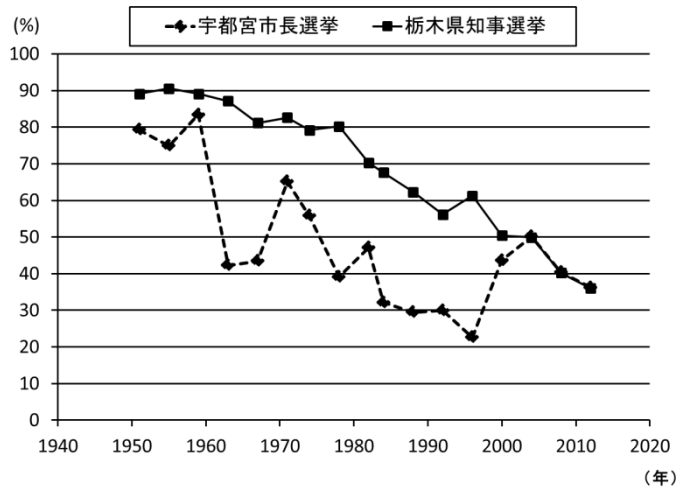


図3 宇都宮市市長選挙と栃木県知事選挙の投票率の推移

左右するものなので、市民の政治参加への関心を高め、投票率を上げる方法を検討する必要がある。例えば箱根市では「投票率アップ大作戦」として、投票所で発行される投票済書を温泉テーマパークに持っていくと料金が割引かれるという取り組みを行っている。茨城県では知事選の際、ご当地アイドルや、ゆるきゃらなどを1日選挙管理委員に任命し、若年層の投票率アップに取り組んでいる。

交通渋滞も大きな課題の一つである。宇都宮市は自家用車に頼らざるを得ない交通事情となっており、交通渋滞の発生や都市環境悪化の一因となっている。これらの問題を解決するため、また、住みよいまちづくりを進めるため、公共交通ネットワークを整備し、車と公共交通がうまく役割分担をしなければならない。宇都宮市では交通渋滞の緩和や環境問題への対応としてLRTの導入に向けて取り組みを行っている。

これだけでなく、地域医療問題、環境問題、教育問題、中心市街地の空洞化など、多岐にわたる課題が宇都宮市にはあるが、できるだけ市民同士の助け合いで解決したい。

3. 地域内で使われるポイントカード/ICカードの先行事例

地域で使われるポイントカードの先行事例を調査した。まちづくりや地域の活性化につながるポイントカードや、ポイント機能を備えたICカードがいくつか存在することが分かった。このうち埼玉県鶴ヶ島市の「まちづくりポイントカード」、福島県福島市の「ももりんポイントカード」、北海道札幌市の「SAPICA」、香川県高松市の「IruCa」の4つの事例を3.1～3.4節に述べる。

3.1 まちづくりポイントカード（埼玉県鶴ヶ島市）

鶴ヶ島市は平成23年にまちづくりポイントを導入した。このまちづくりポイントはつるがしま TOWNTIP という鶴ヶ島市主催の SNS を通して、情報交換・交流の目的の一貫として作られた。

ポイントは市主催事業、市と市民団体等の協働事業、健康・福祉施設などで行われるボランティアに参加することで貰うことができる。ポイントは「まちづくりポイントカードプレミアム」(写真1) や、Suica、pasmo といった交通系 IC カードに貯めることができる。貯めたポイントは100ポイントにつき100



写真1 まちづくりポイントカードプレミアム

円相当の「まちづくりポイントクーポン券」と交換し、公共施設の使用料の支払いや市営バスの運賃などに使用することができる。また、ポイントを「ありがとう券」に交換して、困りごとの手助けを依頼するときに使うことができる。さらにポイントを鶴ヶ島市オリジナルグッズにも交

換することもできる。

3.2 ももりんポイントカード（福島県福島市）

ももりんポイントカード（写真2）は「株式会社福島まちづくりセンター」が、展開するポイントカード事業である。ポイントはポイントカードにスタンプ形式で貯める。市内の店舗で買い物をすることで、100円につき1ポイントを貯めることができる。400ポイントたまると500円分の金券として使えるほか、まちづくりセンターが主催するイベントへの参加や、公共交通（電車・バス・タクシー）の運賃として支払うことができる。



写真2 ももりんポイントカード

3.3 SAPICA（北海道札幌市）

札幌市では、市営交通（地下鉄・バス・路面電車）で利用できる電子マネーSAPICA（写真3）を発行している。電子マネーが利用可能な店舗・施設は、札幌市内を中心に1000店舗あり札幌市役所や各区役所の手数料を支払ったり、動物園の入園料を支払うこともできる。駅構内の売店及び自動販売機にも一部対応したほか、自動証明写真機にも対応している。このSAPICAには、将来的に市立図書館の貸し出し券の機能など、独自の行政サービスの役割を持たせることが検討されている。



写真3 SAPICA

また、「まちのわ」というSAPICAを活用したポイントシステムがあり、市内で行われる様々なイベントやボランティア活動、町内会などの活動に参加するなど、「まちにいいこと」をするたびにポイントが加算され、貯まったポイントは、「まちとみんなにうれしい」様々な特典と交換することができる。2011年より導入され、市営交通の一日乗車券や市指定ごみ袋などと交換できる。

3.4 IruCa（香川県高松市）

IruCa（写真4）とは、高松琴平電気鉄道が運用するICカード型の電子マネーである。JR東日本の協力と支援を得て、Suicaの機能をベースに作られた。導入した2005年から2年余りで利用率は78.4%に達し、主に電車・バス・買い物に使われている。

現在では、香川大学の職員証・学生証にIruCaが導入され、大学構内の入退室の認証や授業の出席管理などに活用されている。学生証の利用履歴と消費行動を分析してマーケティングに役立てる研究なども行われている。

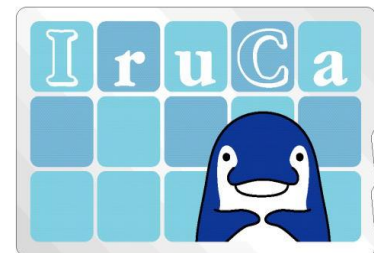


写真4 IruCa

4. 関連調査

4.1 地域通貨の状況

3章で述べた先行事例と同様に、私たちが提案するポイントカードにおいても、まちづくりに貢献することによって受け取ったポイントを地域内で利用することを想定している。この点でポイントカードは地域通貨と類似点がある。そこで、これまでに日本国内で実施された地域通貨の全体像を調査した。

全国の地域通貨がまとめられたウェブサイト「地域通貨全リスト」に掲載されている1972年から2010年に実施された全658件の地域通貨事業を、①運営主体、②通貨の形態、③事業の目的・対象の3つの観点でまとめた。年代の古い事業や小規模な事業については、具体的な情報が得られなかった（運営主体11件、通貨の形態132件、事業の目的・対象276件）。以下の節ではそれらを除外

して集計を行った。

4.1.1 運営主体

図4に地域通貨の運営主体の割合を示す。地域通貨の運営主体は「運営委員会」「NPO 法人」「行政」が主である。運営委員会には、行政がメンバーとして参加している場合が多く、行政の役割は大きい。このほか、「大学」による社会実験や、「町内会」単位の小規模なものも見られた。「その他」には、商工会、市場、お寺などが含まれる。

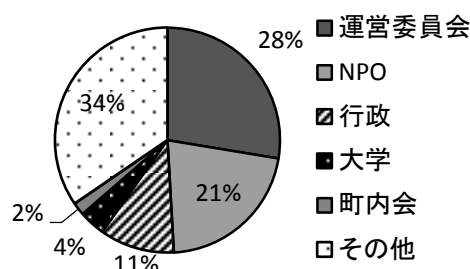


図4 地域通貨の運営主体

4.1.2 通貨形態

図5に地域通貨の形態の割合を示す。紙幣と同様に使用できる「紙券型」がもっとも多く、全体の約60%であった。次に多く見られたのが「通帳型」である。通帳型とは、地域通貨専用の通帳を持つ人同士が通貨のやり取りをする方法で、「+〇ポイント」「-〇ポイント」と通帳に増減を記入していくものである。一例に、千葉県安房地方で使われている「安房マネー」というものがある。安房マネーでは、地域通貨を店舗で使用するだけでなく、子守り、草刈り、車の送迎などを依頼した対価として、個人の間でやり取りすることもできる。

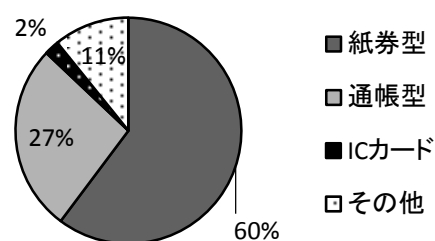


図5 地域通貨の形態

また、近年の地域通貨は「ICカード型」「電子マネー型」が増えつつある。地域通貨にもICTの導入が進んでいる。

4.1.3 目的・対象

図6に地域通貨の目的・対象の割合を示す。地域通貨は、環境、ボランティア、商店街の活性化、イベント、農業、子育てなど多岐に渡る目的で導入されている。4.1.2で述べた安房マネーの様に、住民同士の交流・相互扶助・高齢者介護などに役立つものもある。

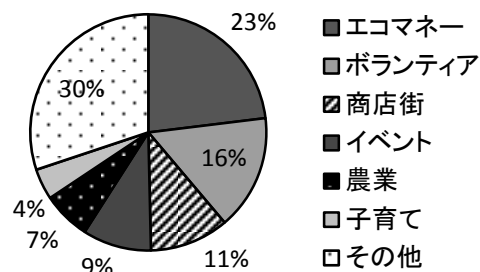


図6 地域通貨の目的・対象

4.1.4 地域通貨についてのまとめ

地域通貨は行政やNPOが主体となって、多様な目的で実施されるものであることが分かった。通貨の形態は紙券型が多く見られた。これは世代を問わず誰でも利用でき、比較的容易に運営できるためだと考えられる。また、通帳型における個人間の地域通貨のやり取りは助け合いのためのポイントカードの提案にとって参考になる事例である。近年出てきたICカード型、電子マネー型は、導入コストの問題があるものの、利便性やICTならではの利用方法があることを考えると、検討に値するだろう。

4.2 電子マネーの使用実態

現在、小売店などで使われているポイントカードの多くは台紙にスタンプやシールを貯めるタイプのものである。これは広く普及しており、人々はポイントを貯めることを楽しみながら消費行動を行っている。一方、電子マネーの急速な普及により、支払いにICカードなどの電子マネーを使う場面も増えてきた。ICカードや携帯端末にポイントを貯めるポイントサービスも増えつつある。そこで、本節では、市内の若者を対象に、電子マネーの使用実態について調査した。

4.2.1 調査の方法

現在広く使用されている電子マネーを列挙したアンケート用紙を配布し、それぞれを「知っている」「使用したことがあるか」を複数選択方式により調査した。調査の概要は以下のとおりである。

- ・調査日：2013年7月20日
- ・対象：宇都宮短期大学付属高等学校1年生
- ・人数：140名

4.2.2 結果

調査結果を図7に示す。まず「知っている」の回答を見ると、交通系ICカードであるSuicaやpasmoの認知率は非常に高い。コンビニやスーパーで利用できるICカードの中ではnanacoの認知率が高い。インターネット上の支払いで用いる電子マネーはamazon（ネット通販）やplaystation（ゲームのダウンロード販売）、iTunes（音楽のダウンロード販売）の支払いに使用するカードの認知率が高かった。次に、「使っている」の回答を見ると、広く認知されているSuicaやpasmoでも使用率は10～40%程度でそれほど高くないことが分かる。

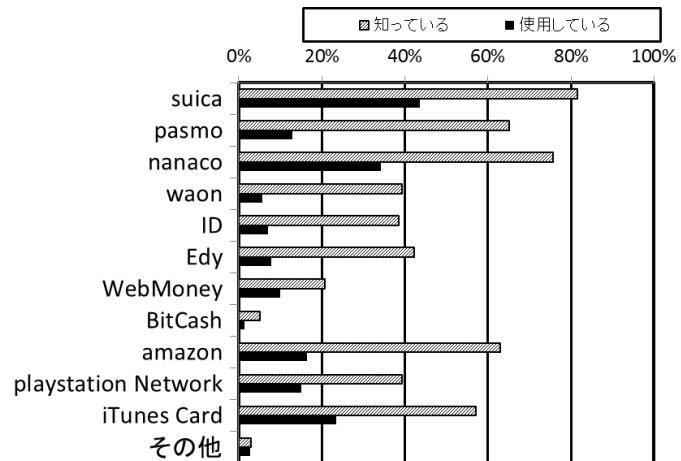


図7 宇都宮市の高校生における電子マネーの普及状況

この結果から、よく知られているICカードでもすべての人が使用するわけではなく、JRを使用して通学している生徒はSuicaを、コンビニで買い物をする生徒はnanacoを、というように各自の利用場面に合わせたICカードを選択的に保有していることが想像される。3.1節で述べた鶴ヶ島市のポイントがSuicaにも貯められる事例の様に、ICカード型のポイントカードの導入を検討する場合、様々な場面で相互に利用可能な形態にすることが普及を促進するといえる。

5. 施策事業の提案

3～4章で述べた調査結果を参考に、みんなが助け合う「愉快」なまちづくりのために「宇都宮愉快ポイントカード」を提案する。このポイントカード事業により2章で述べた課題を解決することを目指す。

5.1 愉快ポイントカード

我々が考える「愉快ポイントカード」の利用イメージを図8に示す。ポイントカードの発行を受けた市民は、まずポイントを貯めるために、まちづくりへの貢献活動を行う。「ゴミ拾いに参加したら○ポイント」「市が主催するイベントに参加したら○ポイント」というように、市や運営団体からポイントカードにポイントを付与してもらう。ポイントを貯めることをきっかけとして、市民の社会貢献活動や地域活動への参加を促し、2章で述べた課題を市民レベルで解決する効果を持つ。（ポイントの貯め方は5.2節で具体的に述べる。）貯まったポイントは、ミヤリーグッズと交換したり、愉快SHOPや公共施設での支払いなどに使用できるようにする。このほか、記名式のカードを用意し、イベントへの参加や、公共施設を利用する際の申し込み、レンタサイクル、駐輪場の利用も愉快ポイントカード1枚でできるようにする。そして、カードには宇都宮市の人気キャラクターのミヤリーをデザインする。

ポイントカード事業の運用やポイントの発行には一定のコストがかかる。しかし、助け合いに

かかわる部分やまちづくりを行政がすべて負担することを考えると、ポイントカードの仕組みは、将来的に財政負担の軽減を促す効果も期待される。

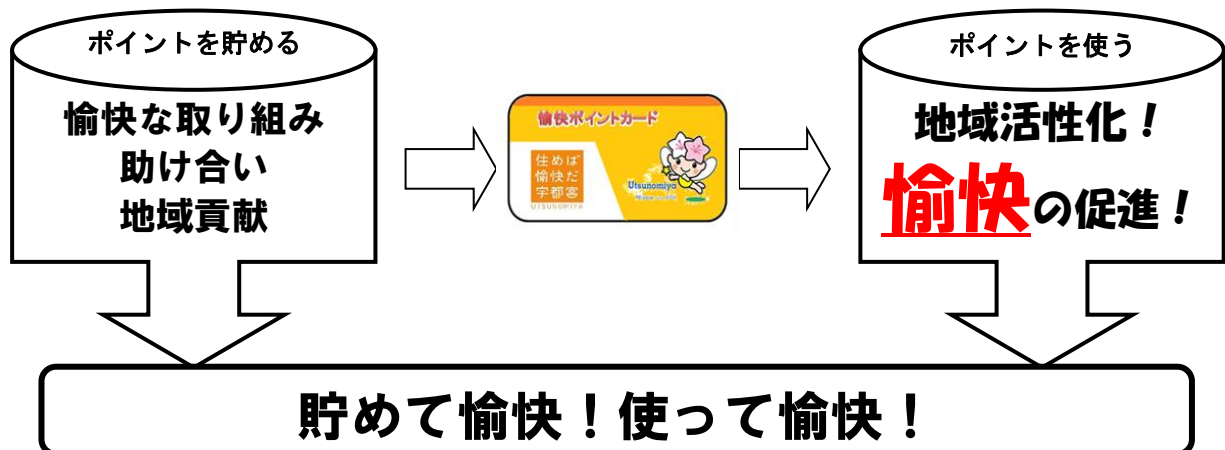


図8 愉快ポイントカードのモデル

5.2 ポイント付与の具体案／付与による課題の解決

何をすれば「愉快ポイント」がもらえるのか、そして、それによってどのようなことが解決されるのかを「愉快的なこと」「助け合い」「地域の諸課題」の3つに大きく分けて以下に述べる。

5.2.1 愉快的なこと

ポイントがもらえる「愉快」な取り組みとして、以下のようなものを想定する。

ポイント付与

- ・ 愉快市民になったらポイントが貰える
- ・ ミヤリーに出会ったらポイントが貰える
- ・ 餃子、カクテルを愉快SHOPで飲食したらポイントが貰える
- ・ ジャズコンサートや文化イベントを見に行ったらポイントが貰える
- ・ 宇都宮をホームとしているプロスポーツの観戦でポイントが貰える
- ・ SNSなどに宇都宮での「愉快」な出来事や写真を投稿して、閲覧者からの評価に応じてポイントが貰える
- ・ インターネットから自分のやった愉快的活動を報告すると、取り組みの愉快度が審査されてポイントが貰える「愉快コンテスト」を実施する

宇都宮を愉快にする取り組みとしてこれまでも実施されている「愉快市民」「ミヤリーに会う」「愉快SHOPの利用」などに対して、特典として愉快ポイントの付与を行う。これに加えてSNSへの投稿や愉快を報告するコンテストなど愉快を広める取り組みに対して、ポイントを付与する。これにより、市民の「愉快」な取り組みに参加する意欲が高まり、宇都宮市がより愉快的まちになるという効果が得られる。

また、宇都宮ブランドの利用やプロスポーツの観戦にポイントを付与することで、宇都宮ブランドやプロスポーツへの理解が深まり、ブランド力の向上やスポーツ振興などに役立つという効果がある。

5.2.2 助け合い

ポイントが貰える「助け合い」の取り組みとして、以下のようなものを想定する

ポイント付与

- ・ イベントや地域活動への参加でポイントが貰える
 - 文化祭、お祭りなどのイベントへの参加
 - 町内会の活動などへの参加
 - 運営する側で活動すると貰えるポイントが高い
- ・ 地域のボランティア活動に参加するとポイントが貰える
 - 困っていることを助ける（車で送迎、食事のおすそ分けなど）
 - 地域に貢献する（ゴミ拾い、まちの見回り・見守りなど）
 - 市の事業・イベントに貢献する（マラソン大会、花火大会へのボランティアなど）
- ・ 福祉に関するボランティア活動でポイントが貰える
 - 福祉施設でのボランティア
 - 高齢者施設でのボランティア
 - 子育て支援（ベビーシッターなど）のボランティア
 - チャリティー活動への参加

地域で開催されるイベントの参加に（スタッフとしての参加、一般参加者としての参加のどちらにも）ポイントが付与することで、住民同士の交流が深まりコミュニティ活動が活発化し、コミュニティの空洞化を防ぐことができる。また、NPO団体や町内会などがポイントの授受を仲介して、小さな困りごとを地域住民が手助けする行動にポイントが付与することで、地域の相互扶助機能が働く。また、地域貢献や社会福祉への貢献となるボランティア活動・チャリティー活動にもポイントが付与する。参加したい気持ちはあっても、きっかけがつかみづらいボランティアへの参加もポイントを貯めるという動機で気軽に参加できるだろう。このように、さまざまな方法で「愉快ポイント」を貯めることが、幸せ力・底力アップにも繋がり、市民の社会生活の充実に寄与する。

5.2.3 地域の諸課題への対応

ポイントによる「地域の諸課題」への対応として、以下のようなものを想定する。

ポイント付与

- ・ 公共交通（LRT、バス、電車）の利用でポイントが貰える
- ・ 自転車のレンタルでポイントが貰える
- ・ 自転車通勤（通学）を宣言したらポイントが貰える
- ・ 宮コン（婚活イベント）に参加したらポイントが貰える
- ・ 結婚や出産をしたらお祝いポイントが貰える
- ・ レジで買い物袋をもらわなかったらポイントが貰える
- ・ 選挙に投票に行ったらポイントが貰える
- ・ 講習会や講座に参加したらポイントが貰える
- ・ 図書館で本を借りたらポイントが貰える
- ・ 市の公共施設・文化施設等の利用でポイントが貰える

公共交通の利用や、自転車の利用でポイントが貰えることで、車を使わない方が愉快でお得という気持ちが生じ、交通渋滞の解消が進み、交通事故を減少させることができる。さらに「自転車のまち」としてのブランドを確立でき、都市環境の悪化をもたらすCO₂の削減にもつながる。このほか、ポイント付与によって、少子化問題（婚活へのポイント、結婚・出産へのお祝いポイ

ント)、環境問題(レジ袋不要でポイント)、投票率の低下(投票でポイント)、学術・文化の振興(講座の受講、図書館、文化施設利用でのポイント)などの様々な課題の解決に寄与することができる。

5.2.3 ポイント付与についてのまとめ

このように、愉快ポイントカード事業は「ポイントを貯める」という動機づけによって、市民が愉快の増進、助け合いの推進、地域課題の解決などに取り組むことを推進する。また、「ポイントカードを使う」ことにより、さらに愉快度アップや地域振興につながっていく。

5.3 導入スケジュール

最後に、導入スケジュールについて検討する。図9に愉快ポイントカードの導入スケジュールの案を示す。愉快ポイント事業は「①運営委員会設立」「②スタンプカード方式での実施」「③ICカード方式の運用開始」「④交通系ICカードとの連携」「⑤スマホアプリ方式の運用開始」の5段階で進める。

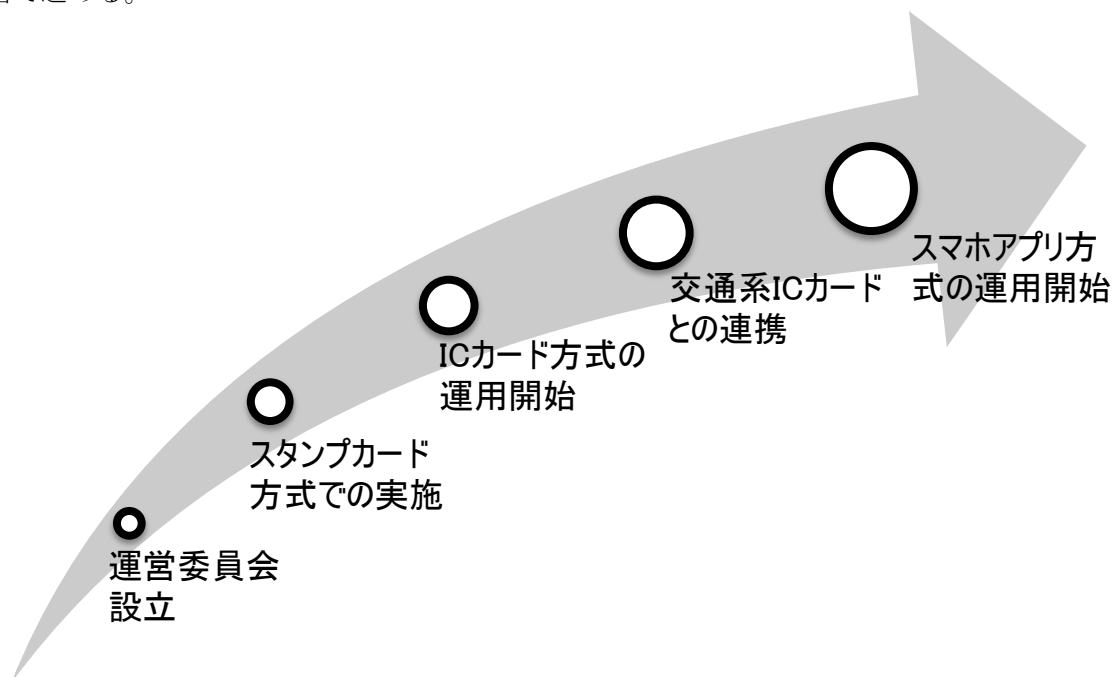


図9 導入の流れ

① 運営委員会設立

まず、市や商工会、商店街、ボランティア団体、大学などをメンバーとする運営委員会を設立する。ここで本提案に基づいて、ポイント付与対象事業、貯めたポイントの使用方法、ポイントカード事業の予算、各ポイント付与項目の費用対効果などについて具体案の検討を進める。

② スタンプカード方式での実施

愉快ポイントカードは、スタンプカード形式で開始する。まずは市の事業や愉快SHOPなどで試験的に実施し、徐々に導入範囲を広げる。「愉快ポイントカード」の認知率を上げることが課題となると考えられるため、広報を行ったり、認知率のアンケートを行う。

③ ICカード方式の運用開始

スタンプ形式によって「愉快ポイントカード」の普及が進み、認知率が上がったなら、経済効果を確認したうえで、ICカード型(電子マネー型)カードの併用を開始する。ICカード型は、導入コストがかかるものの、かざすだけでポイントの出し入れができるため、イベント参加、飲食店の利用などでポイントを付与する際に、利便性が高い。また、ミヤリーの手に

ポイントの発行装置を取り付け、「ミヤリーにかぎすと1日につき1ポイント付与される」といった使い方もできる。

④ 交通系ICカードとの連携

現在、市が導入を検討しているLRT事業ではICカードによる運賃の支払いも検討されている。そこで、ICカード型「愉快ポイントカード」を、愉快ポイントを貯めて、LRTで使える「愉快交通カード」に移行する。また、記名式カードを公共施設を利用する際の申し込み等で利用できるようにするほか、職員証、学生証としての利用や、役所での納税、手数料の支払いなどに利用することを検討する。

⑤ スマホアプリ方式の運用開始

次に「愉快ポイントカード」をスマートフォンのアプリに実装する。貯まっているポイントを手元でいつでも確認できるほか、ホームページと連携することでポイントを貰える事業やイベント活動の日程を知ることができ、そのイベントの申し込みなどもできるようになる。SNSへの「愉快」な投稿に対するポイント付与や、愉快的な取り組みの応募（愉快コンテスト）に対するポイント付与などもスマホアプリ方式が適している。

さらに、スマートフォンの通信機能を利用して、ポイントを渡すことができるようにする。相互扶助の取り組みなどでは、助けてもらった時に個人間で直接ポイントを渡すということができるようになる。また、「愉快だね!」と思った相手にアプリを通じてポイントを送ることもできる。市民レベルで助け合いや愉快的な取り組みの輪が広がることが予想される。

このように、比較的費用のかからない紙のポイントカードでの試験運用から、高機能のスマホアプリ方式まで、効果を検証しながら進めていくことで、利用価値の高い「愉快ポイントカード」をスムーズに実現できると考える。

6. まとめ

市民がまちづくりに貢献し、宇都宮市をより愉快にするための施策として「愉快ポイントカード」事業を提案した。現状と課題の分析、地域で使われるポイントカード・交通系電子マネーの先行事例、地域通貨の状況、電子マネーの認知度の調査を行った。これを参考に、「愉快ポイントカード」は「愉快的な取り組み」「助け合いの活動」「地域課題の解決につながる行動」に対してポイントが付与され、地域の活性化につながる市内での買い物や公共交通の利用に使えるものとした。貯めるときにも使うときにもまちづくりに貢献できるポイントカードである。

「愉快ポイントカード」を利用することで、市民ひとりひとりが自然とまちづくりの担い手になることができる。これにより間違いなく宇都宮の魅力はさらに高まり、愉快度も高まると期待される。

【参考 URL】

- ・ 埼玉県鶴ヶ島市（まちづくりポイントカード）
http://www.city.tsurugashima.lg.jp/shimin_kyoudou/machi_point.html
- ・ 福島市まちづくりセンター（ももりんポイントカード）
<http://www.fmcnet.co.jp/point/point.html>
- ・ SAPICA（サピカ）
<http://www.sapica.jp/sitemap/index.html>
- ・ ことでんグループ（IruCa）
<http://www.kotoden.co.jp/publichtm/iruca/index.html>
- ・ 地域通貨全リスト
<http://cc-pr.net/list/>
- ・ 宮カフェ
<http://miyacafe.jp/index.php>